

# 令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



一般社団法人

**第二種金融商品取引業協会**

Type II Financial Instruments Firms Association



## — 目 次 —

御 挨 拶 .....	1
I. 令和4年度事業活動の主な概要 .....	2
1. 正会員の概況 .....	2
2. 新規入会申請会社の入会審査 .....	2
3. 自主規制業務 .....	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施 .....	2
5. 正会員に対する研修等の実施 .....	3
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援 .....	3
7. SDGs 推進に向けた取組み .....	3
8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応 .....	4
II. 総会、理事会、委員会等 .....	5
1. 総会 .....	5
2. 理事会 .....	5
3. 政策委員会 .....	7
4. 規律委員会 .....	8
5. 検討会合 .....	8
III. 事業活動 .....	9
1. 正会員の増加 .....	9
2. 正会員の入会審査に対する対応 .....	9
3. 自主規制業務 .....	9
4. 監査・モニタリングの実施 .....	10
5. 正会員に対する措置 .....	11
6. 投資家からの信頼性・安心感の確保、金融仲介機能の十分な発揮に向けた 取組み .....	11
7. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援 .....	11
8. あっせん・苦情相談 .....	11
9. 研修等 .....	12
10. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援 .....	13
11. SDGs 推進に向けた取組み .....	13
12. リスクマネーの供給促進 .....	13
13. 要望等 .....	14

14. 広報活動への取組み	14
15. 会員からの届出・報告に係る電子化対応	14
16. 事務局体制の整備	14
IV. 財務報告	15
V. 資料	16
1. 会員の状況	16
2. 役員	34
3. 政策委員会	35
4. 正会員の入会・退会の状況	36
5. 正会員向けの主な通知	38
6. 研修の実施状況	46
7. SDGs 推進に向けた取組	58

## 御 挨拶

会長 森田 敏夫

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会では、令和4年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

令和4年度の我が国経済は、令和2年度以来のコロナ禍にありましたが、社会経済活動の正常化も進み、緩やかな持ち直しが続きました。一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には引き続き厳しいものがありました。政府は令和4年10月に、物価高を克服しつつ我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せることを目的とする総合経済対策を策定していますが、令和4年度の実質成長率は1.2%と前年度より小幅となりました。

こうしたなか、政府は、企業部門に蓄積された現預金を人・スタートアップ・GX・DXといった重要分野への投資に繋げて成長を後押しすると共に、家計に眠る現預金を投資に振り向けて家計の金融資産所得を増やすことが重要であるとして、令和4年11月に「資産所得倍増プラン」を策定しました。家計金融資産 2,000兆円の半分以上を現預金で占めるなか、家計金融資産を貯蓄から投資にシフトさせ資産所得倍増を図るとして、NISAの抜本的拡充・恒久化を行うとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制改正が行われています。

第二種金融商品取引業においても、金融仲介機能を適切に発揮し、国民の資産形成の促進や新分野に挑戦する企業の支援を図ることで、「貯蓄から投資」への流れに貢献することが期待されています。また、令和5年3月には、金融審議会市場制度ワーキング・グループの提言を受けて、二種ファンドに関する規定の整備を図る「金融商品取引法の一部を改正する法律案」が国会に提出されたところです。

本協会としましては、こうした状況を踏まえ、第二種金融商品取引業に対する投資者の信頼の確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に取り組むとともに、正会員の業態や業務実態を踏まえた研修の実施や監査等を通じた業務指導など、正会員各位の業務に対する支援の充実強化に引き続き努めて参る所存です。

引き続き、本協会の活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## I. 令和4年度事業活動の主な概要

### 1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和5年3月末現在の正会員数は、令和4年3月末と比較して28社増加（新規加入34社、退会6社）し、621社となった。

### 2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等遵守体制などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

なお、令和4年10月31日より、我が国に参入する海外の金融事業者等が行う第二種金融商品取引業のうち一定の条件を満たすものについて、英語による登録手続が認められたことに伴い、本協会の入会手続についても英語対応を行うこととした。

### 3. 自主規制業務

- (1) 資金決済に関する法律では暗号資産取引に対する不招請勧誘の禁止が定められているところ、暗号資産を運用対象に含む集団投資スキーム持分について、暗号資産取引と同様に不招請勧誘の禁止を定めるため「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」を改正した。
- (2) 金融庁が令和4年3月30日及び同年8月5日に改訂した「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を踏まえて、本協会『「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」』（令和3年2月19日 金融庁）に係る実務対応Q&Aを『「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応Q&A【令和4年9月版】』に改訂した。
- (3) 令和5年2月1日から、本人確認書類のうち「戸籍の謄本若しくは抄本（戸籍の附票の写しが添付されているものに限る。）」を「戸籍の附票の写し」に変更する犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の改正が施行されたことに伴い、本協会「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A【改訂第二版】」に改訂した。
- (4) 入会手続について英語対応を行うのに伴い、自主規制規則について英訳の改訂を行った。

### 4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

- (1) 「令和4年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続等を定め、正会員12社（テーマ別監査4社を含む）に対して監査を実施した。

- (2) 債務超過の状況にある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した。
- (3) 貸付型ファンド及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況について、集計結果（概要）を公表した。
- (4) 法令違反等の事実が認められた正会員1社に対し、定款の規定に基づく処分及び勧告等を行った。

## 5. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、「令和4年度研修基本計画」に基づき、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修を実施した。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や正会員の利便性向上の観点から、昨年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」による研修を行った。eラーニングにおいて21コース、会場開催及びウェブ配信において1コース（正会員代表者向け講演会）を実施した。令和5年3月末現在、eラーニングにおいて、8,340名（延べ）が受講を完了した（正会員代表者向け講演会は、69名の参加とともに、アクセス数合計が215件であった。）。
- (3) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。
- (4) 不動産信託受益権取引の実務の流れや、法定帳簿の協会モデル帳票（不動産信託受益権）の解説、取引時確認の実務と留意点など、より業務・実態に即した研修を提供した。

## 6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員代表者向け講演会・懇親会（令和4年11月）や不動産意見交換会（令和4年5月・12月）を開催し、正会員とのコミュニケーションの充実に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度も引き続き会員代表者等の訪問・個社訪問を見送ることとした。
- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」及び「税務相談室」を設置し、会員の利用に供した。

## 7. SDGs 推進に向けた取組み

SDGs推進の一環として、2本のセミナー動画を公開（令和5年3月）した。

## 8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、会員からの届出・報告を電子化することとし、7月以降システムの開発を行い、予定通り令和4年4月1日から運用を開始した。



## Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

### 1. 総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を2回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和4年5月20日 臨時会員総会	【審議事項】 正会員理事の辞任に伴う後任理事の選出について
令和4年6月28日 定時会員総会	【審議事項】 1. 令和3年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 「一般社団法人第二種金融商品取引業協会 平成23年度基金」の一部返還について 3. 役員の選任について 【報告事項】 ・令和4年度収支予算書及び事業計画書について
令和5年3月31日 臨時会員総会	【審議事項】 正会員理事の辞任に伴う後任理事の選任について

### 2. 理事会

本年度中、理事会を13回（開催4回、書面9回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和4年4月19日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 3. 臨時会員総会の開催について 4. 政策委員会委員の交代について
令和4年5月12日 （書面審議）	【審議事項】 ○「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について（案）
令和4年6月7日 （開催）	【審議事項】 1. 令和3年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について

開催日	議案
	2. 「一般社団法人第二種金融商品取引業協会 平成23年度基金」の一部返還について（案） 3. 役員候補者（案）について 4. 定時会員総会の開催について 5. 新規入会申請会社の入会承認について <b>【報告事項】</b> 6. 「令和3年度正会員に対する監査結果」について 7. 金融審議会 市場制度ワーキング・グループの模様について
令和4年6月28日 （開催）	<b>【審議事項】</b> 1. 専務理事及び常務理事の選定について 2. 常務理事の役員報酬について 3. 役員職務執行の順序について 4. 役員退職慰労金の支給について 5. 政策委員会及び規律委員会の委員の委嘱について 6. 新規入会申請会社の入会承認について <b>【報告事項】</b> 7. 金融審議会 市場制度ワーキング・グループの模様について
令和4年7月21日 （書面審議）	<b>【審議事項】</b> ○新規入会申請会社の入会承認について
令和4年8月23日 （書面審議）	<b>【審議事項】</b> ○新規入会申請会社の入会承認について
令和4年9月16日 （書面審議）	<b>【審議事項】</b> ○新規入会申請会社の入会承認について
令和4年10月21日 （書面審議）	<b>【審議事項】</b> ○新規入会申請会社の入会承認について
令和4年12月2日 （開催）	<b>【審議事項】</b> 1. 新規入会申請会社の入会承認について <b>【報告事項】</b> 2. 令和4年度上期の事業及び決算の概況について 3. あい証券株式会社に対する措置について 4. 普及啓発・広報の充実について 5. 入会手続きの英語化について 6. その他
令和4年12月22日 （書面審議）	<b>【審議事項】</b> 1. あい証券株式会社に対する措置について

開催日	議案
	2. 新規入会申請会社の入会承認について
令和5年1月23日 (書面審議)	【審議事項】 ○新規入会申請会社の入会承認について
令和5年3月10日 (開催)	【審議事項】 1. 令和5年度事業計画(案)について 2. 令和5年度監査基本計画(案)について 3. 令和5年度研修基本計画(案)について 4. 令和4年度収支決算見込及び同5年度収支予算(案)について 5. 新規入会申請会社の入会承認について 6. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 7. 臨時会員総会の開催について
令和5年3月23日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について

### 3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を4回(開催3回、書面1回)開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
令和4年4月21日 (書面審議)	【審議事項】 ○「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について(案)
令和4年6月3日 (開催)	【審議事項】 1. 令和3年度決算報告書(案)及び事業報告書(案)について 2. 「一般社団法人第二種金融商品取引業協会 平成23年度基金」の一部返還について(案) 【報告事項】 3. 「令和3年度正会員に対する監査結果」について 4. 金融審議会 市場制度ワーキング・グループの模様について
令和4年11月30日 (開催)	【報告事項】 1. 令和4年度上期の事業及び決算の概況について 2. 普及啓発・広報の充実について

開催日	議案
	3. 入会手続きの英語化について 4. その他
令和5年3月7日 (開催)	<b>【審議事項】</b> 1. 令和5年度事業計画(案)について 2. 令和5年度監査基本計画(案)について 3. 令和5年度研修基本計画(案)について 4. 令和4年度収支決算見込及び同5年度収支予算(案)について

#### 4. 規律委員会

本年度中、規律委員会を2回開催し、正会員に対する処分、勧告その他の措置等について審議を行い、理事会に付議した。

#### 5. 検討会合

本年度中、開催の実績はない。

### Ⅲ. 事業活動

#### 1. 正会員の増加

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和5年3月末現在の正会員数は、令和4年3月末と比較して28社増加（新規加入34社、退会6社）し、621社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業271社（約44%）、不動産業297社（約48%）となっている。また、登録財務局別で見ると、最も多いのが関東財務局526社（約85%）であり、次いで近畿財務局が37社（約6%）となっている。

#### 2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

なお、我が国に参入する又は参入済の海外の金融事業者が、特定投資家を相手としてグループ会社が運用する集団投資スキームの販売勧誘を行う場合、令和4年10月31日より英語による登録手続が認められたことから、本協会の入会手続についても英語対応を行うこととし、申請書面の英語化等を行った。

#### 3. 自主規制業務

##### (1) 「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の改正

資金決済に関する法律では暗号資産取引に対する不招請勧誘の禁止が定められているところ、令和4年5月、暗号資産を運用対象に含む集団投資スキーム持分について、暗号資産取引と同様に不招請勧誘の禁止を定めることとした。

##### (2) 『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A【令和4年9月版】の改訂

金融庁が令和4年3月30日及び同年8月5日に改訂した「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を踏まえて、令和4年9月、本協会『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』（令和3年2月19日 金融庁）に係る実務対応Q&Aを『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&A【令和4年9月版】に改訂した。

##### (3) 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A【改訂第二版】」の改訂

令和5年2月1日から、本人確認書類のうち「戸籍の謄本若しくは抄本（戸籍の附票の写しが添付されているものに限る。）」を「戸籍の附票の写し」に変更する犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の改正が施行されたことに伴い、令和5年2月、本協会「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A【改訂第二版】」に改訂した。

(4) 自主規制規則の英語化

入会手続について英語対応を行うのに伴い、自主規制規則について英訳の改訂を行った。

#### 4. 監査・モニタリングの実施

(1) 監査の実施

① 本年度監査等

本年度は、「令和4年度監査基本計画」に基づき、正会員12社（テーマ別監査4社を含む）に対して、監査を実施した。

また、令和4年6月、令和3年度監査結果について、正会員に通知及び動画配信を行った。

② 令和5年度監査

令和5年3月、「令和5年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成28年3月9日理事会決議）に基づき、財務状況を把握するための報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 事業報告書によるモニタリングの実施

令和4年6月、「事業報告書」の提出方法について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

(4) ファンドに関する集計結果（概要）の公表

貸付型ファンドの取扱状況（半期ごと）及びみなし有価証券に係る電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況（四半期ごと）について、集計結果（概要）を公表した。

## 5. 正会員に対する措置

法令違反等の事実が認められた正会員1社に対し、定款の規定に基づく処分（譴責）及び勧告等を行った。

## 6. 投資家からの信頼性・安心感の確保、金融仲介機能の十分な発揮に向けた取組み

顧客本位の業務運営の確保と金融サービスの向上に向けた課題について討議する金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」にオブザーバーとして参加し、事務局に意見書を提出した。

さらに、資産形成の促進に資する顧客本位の業務運営の確保及び金融リテラシーの向上について具体策を検討するために市場制度ワーキング・グループの下に設けられた「顧客本位タスクフォース」にもオブザーバーとして参加し、意見を表明した。

## 7. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答を行った。

## 8. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称）は金融庁長官の指定及び法務大臣の認証を受けた金融ADR機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関（本協会を含めて7機関）との連携・協力のもとに運営されている。

相談	124件	・第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見
苦情	13件	・顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	2件	・正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

## 9. 研修等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」という。）において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修を実施している。

本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や正会員の利便性向上の観点から、昨年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において21コース、会場開催及びウェブ配信において1コース（正会員代表者向け講演会）を実施した。

令和5年3月末現在、8,340名（延べ）が受講を完了した（正会員代表者向け講演会を除く。）。

### (1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は2コースを実施し、1,627名（延べ）が受講を完了した。

### (2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は10コースを実施し、2,978名（延べ）が受講を完了した（前年度に開講し受講期間を延長した研修（5コース）は、937名（延べ）が受講を完了した。）。

### (3) その他の研修（任意研修）

任意研修は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は9コースを実施し、2,195名（延べ）（正会員代表者向け講演会を除く。）が受講を完了した（前年度に開講し受講期間を延長した研修（6コース）は、603名（延べ）が受講を完了した。）。

### (4) 正会員代表者向け講演会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度から会場での開催を見送ってきたが、本年度は、3年ぶりに正会員代表者向け講演会を会場開催及びウェブ開催するとともに、講演会終了後、代表者間の親睦を図るため懇親会を開催した。

講演会では、前防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授 國分良成氏より「党大会以後の中国情勢と日米中露関係」、金融庁監督局長 伊藤豊氏より「2022 事務年度



金融行政方針」というテーマで講演いただき、69名の参加があった。また、ウェブページへのアクセス数は、3部（主催者挨拶、有識者講演、金融庁講演）の合計で、215件であった。

## 10. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員代表者向け講演会を会場開催及びウェブ開催し、講演会終了後、懇親会を開催した。また、不動産意見交換会（2回）を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度も会員代表者等の訪問・個社訪問は実施しなかった。
- (2) 令和4年12月、正会員各社の円滑な運営による業務の効率化及び内部管理態勢の整備に向けた取組みを支援するため、不動産信託受益権取引に係る実務の内容について、可能な限り簡易に確認いただくことを目的として「不動産信託受益権取引マニュアル」（第3版）の冊子を作成した。また、令和5年3月、本マニュアルを電子書籍として「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において公開した。
- (3) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（法律事務所4社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）し、18社・23件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置し、5社5件の利用があった。

## 11. SDGs 推進に向けた取組み

令和5年3月、SDGs推進の一環として、「第二種金融商品取引業協会eラーニングサイト」において、2本のセミナー動画（① ビジネスに求められるSDGs思考、② ESG投資の現状と課題）を公開した。

## 12. リスクマネー等の供給促進

インパクト投資についての金融・市場関係者及び行政の理解を深め、国内外の社会課題の解決に向けたインパクト投資への取り組みの意義と課題を明らかにすること等を目的として金融庁が開催する「インパクト投資に関する勉強会」に、メンバーとして参加した。

### 13. 要望等

- (1) 令和4年4月及び5月、「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (2) 令和4年11月、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

### 14. 広報活動への取組み

第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進するとともに、本協会の活動等を広く認知してもらうことを目的として、新たにパンフレットを作成し、金融庁・財務局をはじめ関係機関に配布するとともに、業務説明等に活用した。

また、海外から新規参入する金融事業者に本協会への加入を促進する観点から、英語版のパンフレット及びホームページを作成し、入会関連情報の提供に注力した。

### 15. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、会員からの届出・報告を電子化し、事務負担の軽減や利便性の向上を図ることとした。令和3年7月からシステムの開発を開始し、予定通り令和4年4月1日から運用を開始した。

### 16. 事務局体制の整備

本協会の業務の円滑な実施、安定的・持続的な業務運営を図っていくため、「今後3年間の予算編成及び事務局体制の整備について」(令和3年12月3日理事会決議)に基づき、令和4年7月、総務・会員部を総務部と会員部に分割し、事務局体制の見直しを行った。

## IV. 財務報告

### 1. 収支の状況

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）における収支の状況は、収入は、357,225千円（入会金収入33,000千円、正会員会費304,597千円など）、支出は383,878千円（事業費190,190千円、管理費105,535千円、投資活動支出（協会運営安定積立資産への繰入れなど）88,152千円など）となった。その結果、当期収支差額は、△26,652千円となった。

### 2. 財産の状況

令和4年度末（令和5年3月31日）における財産の状況は、正味財産は、1,045,906千円（前年度末比43,310千円増）となった。主な財産のうち、基金（日本証券業協会からの拠出金）は200,000千円（同増減なし）、協会運営安定積立資産は738,132千円（同78,000千円増）となった。

※ 本協会では、平成28年度より外部の監査法人（有限責任監査法人トーマツ）の会計監査を受けている。

#### ○ 令和4年度における収支の概要（単位：千円）

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	332,406	349,156	△16,750
入会金収入	25,000	33,000	△8,000
正会員会費	296,000	304,597	△8,597
後援会員会費	1,400	1,550	△150
財団助成金	10,000	10,000	—
その他	6	9	△3
2. 投資活動収入	—	8,069	△8,069
収入計①	332,406	357,225	△24,819
II. 支出			
1. 事業活動支出	318,750	295,725	23,024
事業費	214,960	190,190	24,769
管理費	103,790	105,535	△1,745
2. 投資活動支出	36,693	88,152	△51,459
3. 財務活動支出	—	—	—
支出計②	355,443	383,878	△28,435
当期収支差額 (①-②)	△23,037	△26,652	3,615
前期繰越収支差額	86,754	86,754	—
次期繰越収支差額	63,717	60,101	3,615

**V. 資料**

## 1. 会員の状況（令和5年3月31日現在）

## (1) 正会員（621社） ※会員番号順

会員番号	会 員 名
1	野村証券株式会社
2	大和証券株式会社
5	SMB C日興証券株式会社
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
7	みずほ証券株式会社
8	株式会社三井住友銀行
10	ジャフコ グループ株式会社
11	極東証券株式会社
12	クレディ・スイス証券株式会社
14	ゴールドマン・サックス証券株式会社
15	J Pモルガン証券株式会社
16	シティグループ証券株式会社
17	ドイツ証券株式会社
18	東海東京証券株式会社
21	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
24	株式会社みずほ銀行
25	株式会社三菱UFJ銀行
28	BofA 証券株式会社
30	豊トラスティ証券株式会社
32	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
33	BNPパリバ証券株式会社
36	ミュージックセキュリティーズ株式会社
37	株式会社ウィズ・パートナーズ
38	ストームハーバー証券株式会社
39	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
40	UBS証券株式会社
41	タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
45	株式会社別大興産
46	スターリング証券株式会社
47	ウエルインベストメント株式会社
48	株式会社ドーガン

50	セブンシーズアドバイザーズ株式会社
51	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
53	大和ハウス工業株式会社
54	株式会社デジサーチアンドアドバタイジング
55	ヒューリックビルド株式会社
56	株式会社ミナトマネジメント
57	モニュメント・グループ・リミテッド・パートナーシップ
58	株式会社地域経済活性化支援機構
59	株式会社エフ・アール・シー・ジャパン
60	東急リバブル株式会社
61	新生証券株式会社
62	MC Pアセット・マネジメント株式会社
64	ナティクシス日本証券株式会社
65	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド
66	株式会社スマートエナジー
67	東京センチュリー株式会社
68	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
69	株式会社 Incline Investment
71	株式会社福岡キャピタルパートナーズ
72	矢野新ホールディングスグループ矢野新商事株式会社
73	スターリングパートナーズ合同会社
74	A I Pヘルスケアジャパン合同会社
75	CLSA Capital Partners Japan株式会社
76	ニューバーガー・バーマン株式会社
78	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
80	野畑証券株式会社
81	株式会社エー・ディー・ワークス
82	株式会社アヴァルセック
84	株式会社資産科学研究所
85	株式会社ビケンテクノ
86	三井不動産リアルティ株式会社
87	サヴィルズ・ジャパン株式会社
88	株式会社マーキュリアインベストメント
90	スター・マイカ株式会社
91	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社
92	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
94	株式会社竹中工務店

95	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
97	サヴィルズ・アセット・アドバイザー株式会社
98	株式会社トイランド
99	ポラリス・アドバイザーズ株式会社
101	むさし証券株式会社
102	株式会社 Shine Artist Investment
104	ウェルズ・ファーゴ証券株式会社
105	エー・アイ・キャピタル株式会社
106	芙蓉総合リース株式会社
107	株式会社 Active Box
108	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（東京支店）
109	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
110	堂島実業株式会社
111	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
112	G. I. F. T 株式会社
113	徳島合同証券株式会社
114	野村バブコックアンドブラウン株式会社
115	東洋不動産株式会社
116	東京キャピタルマネジメント株式会社
117	安田不動産投資顧問株式会社
118	ナットウエスト・マーケット・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）
119	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
120	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社
121	PayPay アセットマネジメント株式会社
122	アライアンス・バーンスタイン株式会社
123	グローバルリンクアドバイザーズ株式会社
124	東急アセットマネジメント株式会社
125	大和ハウスリアルエステート株式会社
128	DBJアセットマネジメント株式会社
129	相互住宅株式会社
131	株式会社アセット・クリエイト
132	アセットコンサル株式会社
133	アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社
134	株式会社アルディア
136	株式会社オー・ディー・ビー
137	We Capital 株式会社
138	みずほリース株式会社

139	株式会社サラリサーチ
140	シービーアールイー株式会社
142	株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ
143	セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社
144	株式会社長友
146	ニューブレイン株式会社
149	東洋不動産プロパティマネジメント株式会社
150	東洋不動産アセットマネジメント株式会社
151	GCM S1 証券株式会社
152	三菱HCキャピタル株式会社
153	株式会社ウインレーシングクラブ
154	株式会社キャロットクラブ
155	株式会社グリーンファーム愛馬会
156	株式会社ゴールドホースクラブ
157	株式会社サラブレッドクラブライオン
158	有限会社サンデーサラブレッドクラブ
159	株式会社G 1 サラブレッドクラブ
160	有限会社社台サラブレッドクラブ
161	有限会社シルク・ホースクラブ
162	株式会社大樹レーシングクラブ
163	株式会社ターファイトクラブ
164	株式会社東京サラブレッドクラブ
165	株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ
166	広尾サラブレッド倶楽部株式会社
167	株式会社Y G G オーナーズクラブ
168	株式会社友駿ホースクラブ愛馬会
169	株式会社ユニオンオーナーズクラブ
170	有限会社ラフィアンターフマンクラブ
171	株式会社ロードサラブレッドオーナーズ
172	株式会社ローレルクラブ
173	GLP キャピタルパートナーズジャパン株式会社
174	株式会社許斐
175	株式会社サムトラスト
176	三光ソフラン株式会社
177	株式会社東拓企画
178	株式会社トレック
179	株式会社テラ・リアル・インベスト

180	ヒルトップ・キャピタル株式会社
183	株式会社ホットハウス
184	株式会社アスリート
185	株式会社アセットリード
186	株式会社エスコンアセットマネジメント
190	株式会社 I C H I
191	GCM アセットマネジメント株式会社
192	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
195	ユニゾン・キャピタル株式会社
196	あいざわアセットマネジメント株式会社
198	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク
199	インリックス株式会社
201	エヌ・ファミリー株式会社
202	有限会社オイカワ
203	株式会社グローバルアイ
204	J A 三井リース株式会社
205	J P リースプロダクツ&サービスイズ株式会社
206	一般社団法人生活サポート基金
207	大栄不動産株式会社
208	株式会社パート・エー
209	株式会社ラポールエステート
210	リシエス・マネジメント株式会社
211	東京海上アセットマネジメント株式会社
213	I F M インベスターズ・ジャパン・ピーティーワイ・リミテッド
215	株式会社アプレスト
216	株式会社 S B I 証券
218	岡三証券株式会社
219	ベントール・グリーンオーク株式会社
220	グローバルインベストメントマネジメント株式会社
221	株式会社ケン・コーポレーション
222	ジョーンズラングラサル株式会社
224	ティ・ティ・エフ株式会社
225	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
228	株式会社ビーアイク
229	マップアンドカンパニー株式会社
230	株式会社セブン&アイ・クリエイトリック
231	ラサル不動産投資顧問株式会社



232	株式会社COOL
233	株式会社エスアイ・アセットサービス
234	SGリアルティ株式会社
235	エステック不動産投資顧問株式会社
236	株式会社FPG
237	株式会社LBI
238	ポラリス・ホールディングス株式会社
239	Conscious Capital Management 株式会社
240	株式会社イザナギマネジメント
241	株式会社ニューシティコンサルツ
242	株式会社ハーキュリーズ・リアルティ
243	福岡地所R&I株式会社
244	株式会社フクダ不動産
245	株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ
246	Investcorp Japan, LLC
247	三井住友ファイナンス&リース株式会社
248	株式会社JPHF
249	積水ハウス株式会社
251	トランスパシフィック・グループ・エルエルシー
253	株式会社長谷工コーポレーション
255	株式会社KAIKA
256	株式会社LENDEX
257	アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社
259	株式会社イデラキャピタルマネジメント
260	株式会社ウインコーポレーション
262	おひさま自然エネルギー株式会社
263	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
264	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社
265	クラウドクレジット株式会社
266	株式会社グローバルリアルティ
268	昭和リース株式会社
270	大和企業投資株式会社
271	株式会社チヨダイーエヌワイ
273	株式会社TOTAL OPERATION
274	株式会社トキワアセットコンサルティング
275	日本アセットアドバンス株式会社
276	株式会社日本リート

277	ハウジングサービス株式会社
278	H a m i l t o n L a n e J a p a n 合同会社
279	株式会社ひびきF A
280	株式会社ファンドクリエーション
281	株式会社フープパートナーズ
282	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社
283	株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ
284	プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー
285	三菱UFJ不動産販売株式会社
286	株式会社三福
287	楽天証券株式会社
288	リニューアブル・ジャパン株式会社
289	ワールドアプレイザルジャパン株式会社
290	アライアンスコミュニケーション株式会社
291	一光アセットパートナーズ株式会社
292	株式会社ウイーズ・インターナショナル
293	キンカ・アセットマネジメント株式会社
294	H J アセット・マネージメント株式会社
296	オークラヤ不動産株式会社
297	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
298	公共投資顧問株式会社
300	G I キャピタル・マネージメント株式会社
301	東雲アドバイザーズ株式会社
302	ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン株式会社
303	B N Y メロン・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
304	m a n e o マーケット株式会社
305	モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社
306	株式会社山田エスクロー信託
308	アーク東短オルタナティブ株式会社
310	株式会社O V A L アセットマネジメント
311	小田急不動産株式会社
313	株式会社K-TREASURE ASSET MANAGEMENT
316	C M I リアルティ・マネージメント株式会社
317	住友不動産販売株式会社
318	積水ハウス不動産東京株式会社
319	総合地所株式会社
320	株式会社長谷工不動産投資顧問

321	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社
322	バークレイズ証券株式会社
323	株式会社ハウジングギャラリー
324	株式会社長谷工ライブネット
325	株式会社ファインキューブ
326	ブラックロック・ジャパン株式会社
327	プロパティパートナーズ株式会社
328	山田建設株式会社
329	株式会社リッチロード
331	ユニゾ不動産株式会社
332	あおぞら証券株式会社
333	株式会社アスコット
334	ウエストパートナーズ株式会社
336	ジー・インベストメント・コンサルティング株式会社
338	株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジメント
339	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
340	シマダハウス株式会社
344	株式会社マイプレイス
346	東京ベンチャーギア株式会社
347	트레이ダーズ証券株式会社
349	ヒューリック株式会社
350	株式会社ミヨシアセットマネジメント
351	株式会社三好不動産
352	株式会社名南財産コンサルタンツ
353	株式会社リオ・アセットマネジメント
354	あい証券株式会社
355	M キャピタル株式会社
356	株式会社F E インベスト
357	キャピタル・ダイナミックス株式会社
359	スターツコーポレートサービス株式会社
360	第一管財株式会社
361	ダイナスティ・ホールディング・インターナショナル・リミテッド
363	株式会社ピーアンドディコンサルティング
364	株式会社ビーロット
365	菱晃開発株式会社
369	西松アセットマネジメント株式会社
370	株式会社エバーグローリー・キャピタル

371	株式会社クールトラスト
372	サンヨーリアルティ株式会社
374	株式会社日本資産総研
376	株式会社リファイン
377	株式会社えんホールディングス
379	日鉄興和不動産株式会社
382	A. P. アセットマネジメント株式会社
383	関電アセットマネジメント株式会社
385	ビーロット・アセットマネジメント株式会社
386	オークツリー・ジャパン株式会社
387	東銀リース株式会社
388	株式会社ミッドランズ
390	レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社
391	株式会社A Z不動産
392	株式会社H&M
394	双日商業開発株式会社
396	株式会社長谷工リアルエステート
397	パワーエステート株式会社
398	株式会社ヤマギワ不動産販売
399	株式会社アセット・インベストメント・パートナー
400	S B I マネープラザ株式会社
401	株式会社オー・エイチ・アイ
403	関電不動産開発株式会社
404	株式会社クラウドファンディング
405	株式会社シティライフプロパティーズ
406	株式会社ゼック
407	匠投資顧問株式会社
408	株式会社アセッツブレイン
409	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
410	メットライフアセットマネジメント株式会社
411	株式会社リサ投資顧問
412	エートス・ジャパン・エルエルシー
413	株式会社翔栄
414	青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社
415	U B S ジャパン・アドバイザーズ株式会社
416	オールニッポン・アセットマネジメント株式会社
417	クロスパス・アドバイザーズ株式会社

418	東京建物不動産販売株式会社
419	クリアル株式会社
420	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社
422	株式会社ALLアセットパートナーズ
423	住商アーバン開発株式会社
424	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
425	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
426	丸紅都市開発株式会社
427	株式会社ユニバーサルエッジ
428	あおぞら不動産投資顧問株式会社
431	株式会社ジャパン
432	ブラックサ株式会社
433	株式会社リサ・パートナーズ
435	株式会社アセットソリューション
437	三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社
438	株式会社クラウン・キャピタル
439	ノービルトラスト株式会社
440	株式会社ブルーボックス
441	株式会社幻冬舎アセットマネジメント
442	株式会社シナジーキャピトルマネージメント
443	GMOクリック証券株式会社
445	株式会社FUKU BLD.
448	株式会社ボルテックス
449	アルファ・アセット・コンサルティング株式会社
450	ANAファシリティーズ株式会社
451	グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社
452	住友林業ホームサービス株式会社
453	ヘッジファンド証券株式会社
454	WКУパートナーズ株式会社
455	みずほ不動産販売株式会社
456	株式会社レクスト・パートナーズ
457	株式会社SMB C信託銀行
458	キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド
459	ジャパン・プロパティーズ株式会社
460	アムンディ・ジャパン株式会社
461	WealthPark Alternative Investments 株式会社
462	スカイトラスト株式会社

463	ライジング・フォース株式会社
464	株式会社 J M I
465	リストアセットマネジメント株式会社
466	株式会社アーバネットコーポレーション
467	LEADING CAPITAL 株式会社
468	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
469	株式会社リオ・コンサルティング
470	双日ライフワン株式会社
471	株式会社トラスト・ファイブ
472	株式会社ワラウカド
473	株式会社リクラウド
474	株式会社東京都市管財
475	道慈キャピタル株式会社
476	トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社
477	アクロス都市開発株式会社
478	ソニー銀行株式会社
479	東京トラストキャピタル株式会社
480	株式会社DMM. c o m証券
481	スリーアイズキャピタル株式会社
482	ソーシャルバンク Z A I Z E N株式会社
483	いちご地所株式会社
484	Aファンド株式会社
485	JapanCor 株式会社
486	株式会社財産ブレントラスト
487	中央日土地ソリューションズ株式会社
489	プラスソーシャルインベストメント株式会社
490	マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
491	株式会社グライフ信託
492	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
493	S B I リーシングサービス株式会社
494	プロップテック株式会社
495	ロードスターキャピタル株式会社
496	R B 不動産株式会社
497	株式会社エーアール・アセットマネジメント
499	株式会社日本エスコン
500	株式会社京都サラブレッドクラブ

501	株式会社マリモ
502	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
503	株式会社福岡県不動産会館
504	株式会社ベストランド
506	ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC
507	マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社
508	M I P株式会社
509	株式会社リアライズコーポレーション
510	東洋証券株式会社
511	上田八木証券株式会社
512	キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社
513	清和総合建物株式会社
514	ネクストシフト株式会社
515	アクシスイベストメントアドバイザーズ株式会社
516	株式会社JBIC IG Partners
517	C h a l l e n g e r 株式会社
518	内藤証券株式会社
519	野村アセットマネジメント株式会社
520	アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー
521	株式会社M&Hアセットマネジメント
522	タカラアセットマネジメント株式会社
523	株式会社ナカノ商会
524	株式会社ノースエナジー
525	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
526	くにうみアセットマネジメント株式会社
527	NECキャピタルソリューション株式会社
528	大栄不動産投資顧問株式会社
529	Heitman International LLC
530	Eminence Partners 合同会社
531	New York Life Investment Management Asia Limited
532	昴市民電力株式会社
533	トーセイ株式会社
534	AAAコンサルティング株式会社
535	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
536	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
537	スリーファ株式会社
538	日本エンジェルズ・インベストメント株式会社

539	HiJoJo Partners 株式会社
540	株式会社ブルーライン・パートナーズ
541	株式会社エボルゾーン
542	山田コンサルティンググループ株式会社
544	ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社
545	ソーシャルファイナンス株式会社
546	ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社
547	株式会社日本産業推進機構
548	リオナス株式会社
549	Soleil Global Advisors Japan 株式会社
550	株式会社フューチャープランニング
551	株式会社リヴホールディングス
552	アズカルアセットマネジメント株式会社
553	ファンズ株式会社
554	株式会社シーアールイー
555	ビットリアルティ株式会社
556	フュージョン資産マネジメント株式会社
557	UBS アセット・マネジメント株式会社
558	アバディーン・ジャパン株式会社
559	アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社
560	NTTアーバンバリューサポート株式会社
562	東電不動産株式会社
563	パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社
564	PWM日本証券株式会社
565	株式会社アトラスグループ
566	伊藤忠リート・マネジメント株式会社
567	Carlyle Japan Equity Management LLC
568	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
569	相鉄不動産株式会社
570	テンポスタイル株式会社
571	ニューヨークキャピタル株式会社
572	ブライト・アセット株式会社
573	株式会社 LIFULL Investment
574	株式会社 LeTech
575	リコークリエイティブサービス株式会社
576	早稲田フロンティアマインド株式会社
577	アーディアン・ジャパン株式会社



578	株式会社ecoプロパティーズ
579	株式会社コモサス
580	株式会社玄海キャピタルマネジメント
581	株式会社コーシン
582	ヌビーン・ジャパン株式会社
583	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
584	SMFLみらいパートナーズ株式会社
585	GAP ACCESS 株式会社
586	株式会社第一トラスト
587	株式会社デュエリ&ディール
588	フィンテックアセットマネジメント株式会社
589	Apollo Management Japan Limited
590	FFG証券株式会社
591	地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社
592	株式会社ジャルコ
593	株式会社フロネシス
594	旭アビエーション株式会社
595	エステックアセットマネジメント株式会社
596	Pantheon Ventures (Asia) Limited
597	アルファデザイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド
598	エナジーシェアーズ株式会社
599	株式会社Fledge
600	Rogers Investment Advisors株式会社
601	株式会社エンジョイワークス
602	株式会社CTIA Capital
603	株式会社フジタ
604	アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社
605	エストコンサルティング株式会社
606	Challenger Japan株式会社
607	しんきん証券株式会社
608	CIM Japan株式会社
609	NTT都市開発投資顧問株式会社
610	TCW Japan, Ltd.
611	ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
613	UBP インベストメンツ株式会社
614	SAMURAI 証券株式会社
615	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社

616	F U E L株式会社
617	株式会社B E A R S
618	株式会社クラフト
619	株式会社フィンテックエナジー
620	S R Eホールディングス株式会社
621	霞ヶ関キャピタル株式会社
622	スターツピタットハウス株式会社
623	共立不動産株式会社
624	株式会社グローバル・クラウドファンディング
625	信和アセットマネジメント株式会社
626	株式会社ニュー・スタート
627	PATRIZIA Japan 株式会社
628	三井住友海上火災保険株式会社
629	J. Bridge 合同会社
630	有限会社ヨシキコーポレーション
631	N T T ・ T C リース株式会社
632	虎ノ門リアルエステートソリューション株式会社
633	M&G Investments Japan 株式会社
634	鎌倉投信株式会社
635	BRIDGE 株式会社
636	株式会社グローバルアローズ
637	シリオン・パートナーズ株式会社
638	株式会社A P I グローバルアドバイザー
639	株式会社バンカーズ
640	株式会社ボルテックス投資顧問
641	PB アセットマネジメント株式会社
642	株式会社アズ企画設計
643	株式会社イントランス
644	関西国際ビル株式会社
645	TRN インベストメント・マネジメント株式会社
646	バンガード・パートナーズ株式会社
647	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
648	大和ハウス不動産投資顧問株式会社
649	野村プロパティーズ株式会社
650	マネックス証券株式会社
651	株式会社 REXER
652	インベストメント Lab 株式会社

653	大和証券ファシリティーズ株式会社
654	PwC アドバイザリー合同会社
655	株式会社アセット・ワン
656	ニュー・フロンティア・キャピタル・インターナショナル株式会社
657	野村不動産ソリューションズ株式会社
658	株式会社キャピタリンク・パートナーズ
659	千歳ファシリティーズ株式会社
660	Fintertech 株式会社
661	メルディア・アセットマネジメント株式会社
662	A. P. アドバイザリー株式会社
663	ドゥラックアセットマネジメント株式会社
664	プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社
665	ロードスターインベストメント株式会社
666	株式会社インゼルサラブレッドクラブ
667	AGクラウドファンディング株式会社
668	EZO CONSULTING GROUP 株式会社
669	ククレブ・アドバイザーズ株式会社
670	三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社
671	株式会社 事業承継機構
672	青山 REAX 株式会社
673	ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）
674	F A I T Hアセットマネジメント株式会社
675	株式会社ロケットメイカーズ
676	Savills Investment Management Asia Limited
677	積水ハウス不動産中部株式会社
678	株式会社プレグリップキャピタルパートナーズ
679	ペイシャンスキュピタルグループ株式会社
680	au カブコム証券株式会社
681	カド・キャピタル・マネジメント株式会社
682	J R 東日本不動産投資顧問株式会社
683	株式会社ワールドアセットマネジメント
684	株式会社スマートプラス
685	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
686	ピムコジャパンリミテッド
687	Keyaki Capital 株式会社
688	株式会社プロフィッツ
689	日本マリタイムバンク株式会社

690	光証券株式会社
691	株式会社リアライズ証券
692	アリサ・パートナーズ・ジャパン株式会社
693	G Oファンド株式会社
694	大和証券リアルティ株式会社
695	株式会社カムム
696	ダイバーブリッジパートナーズ株式会社
697	株式会社タスキ
698	常盤橋アドバイザー株式会社
699	J I A証券株式会社
700	株式会社賃住
701	リベラ株式会社
702	株式会社イクト
703	オービス・インベストメンツ株式会社
704	日本元気インベストメント株式会社
705	株式会社一五不動産情報サービス
706	伊藤忠都市開発株式会社
707	コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ株式会社
708	スターアジア・アセット・アドバイザーズ株式会社
709	株式会社長友エクイティマネジメント
710	株式会社正岡コンサルタント
711	EQT パートナーズジャパン株式会社
712	SFC アセットマネジメント株式会社
713	カンダまちおこし株式会社
714	株式会社 KJR マネジメント
715	積水ハウス不動産関西株式会社
716	穴吹興産株式会社
717	アバndanティアキャピタル株式会社
718	株式会社MGアセット
719	大和アセットマネジメント株式会社
720	ペンギン・キャピタル株式会社
721	株式会社ジョインフューチャー
722	株式会社E G C a p i t a l
723	住商建物株式会社
724	日産証券株式会社
725	B L株式会社

(2) 後援会員（8団体）

会員名	役名	代表者
日本証券業協会	会長	森田敏夫
一般社団法人日本投資顧問業協会	会長	大場昭義
一般社団法人投資信託協会	会長	松谷博司
一般社団法人金融先物取引業協会	会長	半沢淳一
一般社団法人不動産協会	理事長	菰田正信
一般社団法人不動産証券化協会	会長	杉山博孝
一般社団法人不動産流通経営協会	理事長	竹村信昭
一般社団法人日本S T O協会	会長	北尾吉孝

## 2. 役員（令和5年3月31日現在）

公益理事・会長	森田敏夫	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	荒木三郎	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社副会長）	非常勤
〃	石田建昭	（東海東京証券株式会社取締役）	非常勤
〃	牛島真丞	（SMBC日興証券株式会社常務執行役員）	非常勤
〃	遠藤靖	（三井不動産リアルティ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	大嶋幸一郎	（株式会社三菱UFJ銀行常務執行役員）	非常勤
〃	金森裕三	（みずほ証券株式会社取締役副社長）	非常勤
〃	小松真実	（ミュージックセキュリティーズ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	永井浩二	（野村証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	日比野隆司	（大和証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	平野清久	（大和企业投資株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	湯浅哲生	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（早稲田大学法学部教授）	非常勤
専務理事	青木一郎		常勤
常務理事	犬伏敏之		常勤
公益監事	田中早苗	（弁護士）	非常勤

（敬称略 16名）

### 3. 政策委員会（令和5年3月31日現在）

委員長	水野晋一	（野村証券株式会社	代表取締役常務）
副委員長	古賀慎二	（ジャフコグループ株式会社	管理部 管理グループリーダー）
委員	秋山直大	（SMB C日興証券株式会社	経営企画部副部長）
〃	大澤進之介	（三井不動産リアルティ株式会社	法務コンプライアンス部長）
〃	奥井崇浩	（株式会社三菱UFJ銀行	経営企画部 会長行室 調査役）
〃	北俊一	（みずほ証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	児玉晋	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社	法務コンプライアンス部長）
〃	多々良孝之	（豊トラスティ証券株式会社	専務取締役）
〃	東崎賢治	（長島・大野・常松法律事務所	弁護士）
〃	廣重健高	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	細井毅仁	（大和企業投資株式会社	常務取締役兼経営企画部長）
〃	松本昌男	（日本証券業協会	常務執行役 自主規制本部長）
〃	八島祥子	（ゴールドマン・サックス証券株式会社	アセット・マネジメント・コンプライアンス部 ヴァイス・プレジデント）
〃	山辺紘太郎	（ミュージックセキュリティーズ株式会社	取締役 チーフ・リーガル・オフィサー）
〃	吉田光太郎	（大和証券株式会社	執行役員 プロダクト・ソリューション副担当 (敬称略 15名)

#### 4. 正会員の入会・退会の状況

##### (1) 正会員の入会 (34社)

年月日	正会員名
令和4年4月1日 (3社)	アリサ・パートナーズ・ジャパン株式会社 GOファンド株式会社 大和証券リアルティ株式会社
5月6日 (4社)	株式会社カンム ダイバーブリッジパートナーズ株式会社 株式会社タスキ 常盤橋アドバイザーズ株式会社
6月8日 (3社)	JIA証券株式会社 株式会社賃住 リベラ株式会社
7月1日 (1社)	株式会社イクト
8月1日 (2社)	オービス・インベストメンツ株式会社 日本元気インベストメント株式会社
9月1日 (6社)	株式会社一五不動産情報サービス 伊藤忠都市開発株式会社 コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ株式会社 スターアジア・アセット・アドバイザーズ株式会社 株式会社長友エクイティマネジメント 株式会社正岡コンサルタント
10月3日 (5社)	EQT パートナーズジャパン株式会社 SFC アセットマネジメント株式会社 カンダまちおこし株式会社 株式会社KJR マネジメント 積水ハウス不動産関西株式会社
11月1日 (4社)	穴吹興産株式会社 アバンダンティアキャピタル株式会社 株式会社MGアセット 大和アセットマネジメント株式会社
12月5日 (1社)	ペンギン・キャピタル株式会社
令和5年1月4日 (1社)	株式会社ジョインフューチャー
2月1日 (1社)	株式会社EG Capital



年月日	正会員名
3月10日（3社）	住商建物株式会社 日産証券株式会社 B L 株式会社

(2) 正会員の退会（6社）

年月日	正会員名
令和4年4月1日	三菱HCキャピタルエナジー株式会社
4月16日	日本ファンディング株式会社
4月19日	リアルエステートジャパン株式会社
5月9日	株式会社バンカーズ統合準備室（旧 SBI ソーシャルレンディング株式会社）
令和5年3月1日	株式会社大京穴吹不動産
3月11日	株式会社三徳動産

## 5. 正会員向けの主な通知

年月日	通知件名
令和4年 4月 1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
4月 1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
4月 1日	正会員の入会について
4月 1日	政策委員会委員の交代について
4月 1日	正会員の退会について（三菱HCキャピタルエナジー株式会社）
4月 4日	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に関する意見募集について
4月 6日	犯収法に関する事務連絡について（実質的支配者情報一覧の写しの取扱いについて）
4月 7日	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正について
4月 7日	Spring Frameworkの深刻な脆弱性(CVE-2022-22965)について(注意喚起)
4月 7日	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の規定に基づく対応について
4月 8日	日本証券業協会「トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会」の開催について
4月 11日	金融庁「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題（2022年3月）」の公表について
4月 11日	令和4年3月4日付けFATF声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
4月 11日	第12回「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」の資料及び議事要旨について
4月 12日	eラーニングコース開講のお知らせ(ファンド取引に関する帳票の解説)
4月 20日	eラーニングコース開講のお知らせ(事業報告書の記載方法等について 2022年4月版)
4月 20日	正会員の業務の休止について
4月 20日	正会員の退会について（日本ファンディング株式会社、リアルエステートジャパン株式会社）
4月 22日	沖縄県を訪問する方への検査受検の呼びかけについて
4月 25日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について

年月日	通 知 件 名
4月25日	本協会事務局における「クールビズ」の実施について
4月27日	臨時会員総会の招集について
4月27日	春の大型連休に向けて実施いただきたい対策について（注意喚起）
4月28日	ゴールデンウィーク期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけについて
5月2日	政策委員会委員の交代について
5月2日	「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に関する意見募集について
5月2日	東京都「ソーシャルインパクト投資ファンド運営事業者の募集」について（周知依頼）
5月6日	正会員の入会について
5月9日	「第二種金融商品取引業 実務必携（第8版）」の作成について
5月9日	サイバー攻撃に関する脅威動向（参考情報）
5月9日	原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者等に対する配慮について
5月13日	企業・団体等の単位での団体接種の実施について
5月13日	正会員の退会について（株式会社バンカーズ統合準備室（旧SBIソーシャルレンディング株式会社））
5月16日	eラーニングコース開講のお知らせ（『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応Q&Aの留意点）
5月19日	「投資勧誘及び顧客管理等に関する規則」の一部改正について
5月20日	日米豪印首脳会合等に伴う警備協力について
5月23日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引の流れと実務 2022年4月版）
5月23日	臨時会員総会の結果について
5月25日	金融庁「「疑わしい取引の届出」に関する説明会について」の周知依頼について
5月27日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について
6月2日	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習のフィードバック資料について
6月6日	「事業報告書」の提出方をお願い
6月7日	eラーニングコース開講のお知らせ（ファンドの基礎と実務 2022年5月版）
6月8日	正会員の入会について

年月日	通 知 件 名
6月8日	「令和3年度正会員に対する監査結果」について
6月8日	定時会員総会の招集について
6月9日	金融庁「疑わしい取引の届出」等の研修資料の御送付について
6月15日	eラーニング「第二種業内部管理統括責任者研修」開講予定について
6月16日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
6月17日	2024（令和6）年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動について
6月20日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産証券化の基礎 2022年5月版）
6月22日	「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
6月23日	金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」中間報告書の公表のお知らせについて
6月24日	正会員における貸付型ファンドの取扱状況について
6月27日	マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進並びに業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について
6月27日	成年年齢引下げ後の消費者教育の取組について
6月27日	「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の公表及び事故確認制度に係る社内管理態勢の整備について
6月29日	第12回定時会員総会の結果について
7月1日	正会員の入会について
7月1日	事務局部署名称について
7月1日	政策委員会委員等の選任について
7月1日	後援会員の入会について
7月4日	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
7月7日	（提出依頼）営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
7月7日	（提出依頼）営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
7月22日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について
7月22日	夏季の省エネルギーの取組について
7月25日	eラーニングコース開講のお知らせ（取引時確認の実務と留意点）

年月日	通 知 件 名
7月26日	令和4年6月17日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
7月28日	eラーニングコース開講のお知らせ（証券検査とはどういうものか）
7月29日	新型コロナウイルス感染症対策等について
8月1日	正会員の入会について
8月2日	新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・保健所からの証明書等の取得に対する配慮に関する要請書について
8月3日	「証券モニタリング概要・事例集」（令和4年8月）の周知について
8月5日	「令和4事務年度 証券モニタリング基本方針」の公表について
8月5日	高濃度ポリ塩化ビフェニル含有塗膜の調査の進捗状況
8月8日	金融庁「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」の改訂版公表について
8月10日	夏季の長期休暇において実施いただきたい対策について
8月16日	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム・第23回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について
8月16日	「金融庁電子申請・届出システム」への切替えについて
8月16日	子ども・若者の自殺防止に向けた取組の強化について
8月17日	「2021年度 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター事業報告書のホームページ掲載」に係る周知について
8月19日	eラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修）
8月26日	eラーニングコース開講のお知らせ（「令和3年度 正会員に対する監査結果」について）
8月26日	シックス・アパート製「Movable Type」に関する深刻な脆弱性について（注意喚起）
8月29日	オンライン申請用QRコード付きマイナンバーカード交付申請書の送付に関する周知について
8月30日	eラーニングコース開講のお知らせ（協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2022年8月版）
8月31日	2022年9月の「価格交渉促進月間」の実施について
8月31日	金融庁電子申請・届出システム（旧システム）の受付終了について
9月1日	正会員の入会について

年月日	通 知 件 名
9月 1日	2022 事務年度金融行政方針～直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ～」の公表について
9月 15日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について
9月 16日	「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の策定について
9月 21日	津波防災の日に係る緊急地震速報訓練への参加の要請及び訓練参加状況等の調査について
9月 22日	故安倍晋三国葬儀に伴う警備協力について
9月 27日	eラーニングコース開講のお知らせ（顧客本位の業務運営に関する原則と今後の課題 2022年9月版）
9月 28日	本協会事務局における「クールビズ」について
9月 30日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応Q&Aの改訂について
9月 30日	令和4年度「正会員代表者向け講演会及び懇親会」のご案内
10月 3日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
10月 3日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10月 3日	正会員の入会について
10月 3日	eラーニングコース開講のお知らせ（サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2022年9月版）
10月 4日	T2FIFA 届出ネットのメンテナンスについて
10月 5日	本協会の定款・諸規則（改正部分）の英訳公表について
10月 7日	日本証券業協会・国際資本市場協会（ICMA）共催イベント等の開催について
10月 7日	公正取引委員会「下請取引適正化推進月間の実施について」
10月 13日	地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム・第25回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について
10月 17日	T2FIFA 届出ネットのリリースについて
10月 19日	マスクの着用に関するリーフレットについて
10月 25日	戸籍の附票の写しが単独で本人確認書類に該当することについての周知について（マネロン関係）
10月 25日	職場における検査等の実施手順（第3版）について
10月 27日	「職場における積極的な検査等の実施について（報告依頼）」の廃止について

年月日	通 知 件 名
10月31日	eラーニングコース開講のお知らせ（令和4事務年度 証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例 2022年10月版）
11月1日	正会員の入会について
11月4日	令和4年度「正会員代表者向け講演会及び懇親会」当日の留意事項等について
11月7日	令和四年九月十七日から同月二十四日までの間の暴風雨及び豪雨による災害により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について
11月9日	新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザに係る医療機関・保健所からの証明書等の取得に対する配慮について
11月11日	本協会英語ホームページの開設について
11月11日	eラーニングコース開講のお知らせ（金融行政方針と第二種金融商品取引業者の監督(2022事務年度)） 2022年10月版
11月15日	金融庁「テロ資金供与・拡散金融対策に係る説明会の開催案内」の周知依頼について
11月17日	「冬季の省エネルギーの取組について」の周知について
11月17日	eラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修 2022年10月版）
11月28日	金融庁「テロ資金供与・拡散金融対策に係る説明会」の資料の御送付について
11月28日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について
12月2日	令和4年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
12月5日	eラーニングコース開講のお知らせ（ファンド取引に係る管理実務 2022年11月版）
12月5日	正会員の入会について
12月6日	下請取引の適正化について
12月6日	『国家公務員倫理月間』に係る協力要請について
12月6日	三陸・常磐ものネットワークについて
12月6日	マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進について
12月9日	「不動産信託受益権取引マニュアル」（第3版）の冊子の作成及び配付について
12月9日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に係る管理実務 2022年11月版）

年月日	通 知 件 名
12月12日	金融審議会 市場制度ワーキング・グループ「顧客本位タスクフォース」中間報告の公表のお知らせについて
12月13日	国際テロリストと関連すると疑われる取引の届出等について
12月13日	年末年始期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけについて
12月22日	金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」第二次中間報告書の公表のお知らせについて
12月22日	金融庁「統合モニタリングシステム（FIMOS）の稼働に係る説明会」資料の御送付について
12月23日	人権ガイドラインセミナーについて
12月23日	よくあるご質問への回答について（マイナンバー関連）
12月23日	正会員における貸付型ファンドの取扱状況について
令和5年 1月 4日	正会員の入会について
1月 6日	金融庁電子申請・届出システムの電子納付機能リリースについて
1月10日	eラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2022年12月版）
1月10日	T2FIFA 届出ネットのメンテナンスについて
1月13日	正会員に対する処分及び勧告について
1月23日	T2FIFA 届出ネットのメンテナンス完了について
1月24日	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正について
1月24日	マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込及び公金受取口座登録の促進について
1月30日	「証券取引等監視委員会 中期活動方針（第11期）」の公表について
2月 1日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について(会員代表者宛)
2月 1日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について(内部管理統括責任者宛)
2月 1日	正会員の入会について
2月 2日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A」の改訂について
2月 3日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
2月 3日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について



年月日	通 知 件 名
2月10日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
2月17日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について
2月22日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
2月22日	国際テロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について
3月1日	タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について
3月1日	正会員の退会について（株式会社大京穴吹不動産）
3月3日	G7広島サミット等開催に伴う警備協力について
3月3日	2023年3月の「価格交渉促進月間」の実施について
3月3日	東日本大震災発生十二年となる3月11日における弔意表明について
3月6日	「不動産信託受益権取引マニュアル」（第3版）電子書籍の公開について
3月7日	令和4年「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」の公表について
3月10日	正会員の入会について
3月13日	「令和5年度研修基本計画」の策定並びに令和4年度eラーニング講座の一部受講期間延長について
3月13日	「令和5年度監査基本計画」の策定について
3月13日	「令和5年度事業計画」、「令和5年度監査基本計画」、「令和5年度研修基本計画」、「令和5年度収支予算」の策定について
3月13日	臨時会員総会の招集について
3月14日	正会員の退会について（株式会社三徳動産）
3月15日	大韓民国大統領の来日に伴う警備協力について
3月15日	金融商品取引法等の一部を改正する法律案の国会提出について
3月16日	令和5年度「コンプライアンス相談室」の御案内について
3月16日	令和5年度「税務相談室」の御案内について
3月24日	SDGsセミナー公開のご案内

## 【2022年度に開講した研修】

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2022年8月版	最近の金融行政の展開を踏まえた内部管理態勢の枠組み及びコンプライアンスの基本的視点等について解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上 聡 氏	2022/8/19 ～2023/3/31	1時間 50分
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2022年10月版	第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理態勢の整備について、最近の金融行政と実務の展開を踏まえたうえで解説	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾 直彦 氏	2022/11/17 ～2023/3/31	2時間 10分
代替	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点 2022年4月版	本協会が当局に必要な照会を行ったうえで作成し、令和3年8月に改訂公表した『「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(令和3年2月19日金融庁)に係る実務対応 Q&A』の留意点について、金融庁ガイドラインの概要等を含めて解説	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2022/5/16 ～2023/3/31	1時間 50分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
代替	証券検査とはどういうものか 2022年7月版	証券検査について、どのような背景で検査が行われるのか、検査とはどのような内容なのか、業者に対する検査はどのような手順で実施されるのか、検査にはどのような備えが必要なのか、検査から見た内部管理態勢の整備・構築のポイント等について解説	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 高橋 浩 氏	2022/7/28 ～2023/3/31	1時間 50分
代替	「令和3年度 正会員に対する監査結果」について	令和3年度の監査結果において、主に電子申込型電子募集取扱業務における法令違反及び協会規則違反並びに事業型ファンドの販売における協会規則違反について説明	第二種金融商品取引業協会 自主規制業務部 監査員 望月 俊治	2022/8/26 ～2023/3/31	20分
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2022年8月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的取引と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2022/8/30 ～2023/3/31	2時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
代替	顧客本位の業務運営に関する原則と今後の課題 2022年9月版	顧客本位の業務運営については、金融庁の本事務年度金融行政方針（2022年8月公表）においても引き続き重要な施策と位置づけられており、顧客本位の業務運営に関する原則に関して、行政における位置づけや着眼点・これまでの流れ・今後の課題等について解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓 氏	2022/9/27 ～2023/3/31	1時間 50分
代替	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2022年9月版	金融分野のサイバーセキュリティ対策について、金融庁が公表している「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(Ver. 3.0)、サイバー攻撃の脅威の動向、ソーシャルエンジニアリング攻撃をテーマに解説	金融庁 総合政策局 リスク分析総括課 サイバーセキュリティ対策 企画調整室 金融証券検査官 釜山 公德 氏	2022/10/3 ～2023/3/31	1時間 20分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
代替	令和4事務年度 証券モニタリング 基本方針と最近の指摘事例について 2022年10月版	証券取引等監視委員会から、「令和4 事務年度証券モニタリング基本方針」 が2022年8月2日に公表され、証券 モニタリングとはどのようなもので あるか、公表された本事務年度基本方 針の内容、最近の検査における指摘事 例等について解説	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課 課長補佐 村岡 由香 氏	2022/10/31 ～2023/3/31	50分
代替	金融行政方針と第二種金融商品取引 業者の監督（2022事務年度） 2022年10月版	2022年8月31日に公表された「2022 事務年度金融行政方針 ～直面する課 題を克服し、持続的な成長を支える金 融システムの構築へ～」について、第 二種金融商品取引業者に関する部 分に重点を置いて解説	金融庁 監督局 証券課 課長補佐 安部 博之 氏	2022/11/11 ～2023/3/31	1時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
代替	ファンド取引に係る管理実務 2022年11月版	<p>ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について、特に取引編に重点を置いて解説</p> <p>[項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理編／平時の管理のために理解しておくべき金融商品取引法の規制など</li> <li>・ 取引編／ファンド取引を行うに当たり理解しておくべき金融商品取引法の規制、並びにファンド取引を行う場合に適用される行為規制など</li> </ul>	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2022/12/5 ～2023/3/31	1時間 50分
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2022年11月版	<p>不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認を図ることを目的として解説</p> <p>[項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産信託受益権とは</li> <li>・ 第二種金融商品取引業者の監理(監督)</li> <li>・ 取引実務にかかる内部管理</li> </ul>	Compliance Advisors 代表 東野 淳二 氏	2022/12/9 ～2023/3/31	2時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
任意	ファンド取引に関する帳票の解説 2022年4月版	ファンド取引において必要となる各種協会モデル帳票（顧客カード、特定投資家（プロアマ）制度関係、法定帳簿書類、契約締結前交付書面、取引残高報告書等）について、内容・必要となる取引や交付時期・記載の要領等を解説	シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2022/4/12 ～2023/3/31	2時間 40分
任意	事業報告書の記載方法等について 2022年4月版	事業年度経過後3か月以内に、行政当局に対して、金融庁業務支援統合システム（電子申請システム）を利用した提出が義務付けられている「事業報告書」について、作成に当たっての注意事項及び記載方法を説明	財務省 関東財務局 理財部 証券監督第三課 金澤 優 氏 藤原 孝之 氏	2022/4/15 ～2023/3/31	1時間 10分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2022年4月版	<p>不動産信託受益権の売買・仲介取引において必要となる、基礎知識と取引実務における流れについて解説</p> <p>(1) 基礎知識編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産信託の基礎</li> <li>・ 金融商品取引法、金融サービスの提供に関する法律など</li> </ul> <p>(2) 実務編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買（私募、売買）</li> <li>・ 仲介（私募の取扱い、媒介）</li> </ul>	シテューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2022/5/23 ～2023/3/31	2時間 40分
任意	ファンドの基礎と実務 2022年5月版	<p>ファンドビジネスに関して、以下の項目に沿って説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドとは</li> <li>・ ファンドを巡る規制</li> <li>・ ファンドの契約</li> <li>・ ファンドの実務フロー</li> </ul>	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2022/6/7 ～2023/3/31	1時間 50分



種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
任意	不動産証券化の基礎 2022年5月版	色々とある証券化の中でも不動産の証券化に特化して、その概要について解説 (1) 不動産証券化の歴史と意義 (2) 不動産証券化の仕組み (3) 第二種業者と不動産証券化	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2022/6/20 ～2023/3/31	1時間 50分
任意	取引時確認の実務と留意点 2022年7月版	金融商品取引に際して義務付けられている取引時確認に関して、その背景や目的並びに第二種金融商品取引業の実務における対応について、本協会が作成した「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A【第二版】」を使用して解説	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2022/7/25 ～2023/3/31	2時間 40分
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2022年12月版	不動産信託受益権取引において必要となる各種帳票（顧客カード、プロアマ関係、法定帳簿、契約締結前交付書面、契約締結時交付書面、取引残高報告書、広告付帯書面、参考帳票（契約書等））について、内容・必要時期・記載要領等を解説	シテューワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2023/1/10 ～2023/3/31	2時間 40分

【2021 年度に開講し受講期間を延長した研修】

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2021年8月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的行為と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2021/9/27 ～2022/8/31	2時間 30分
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2021年11月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認を図ることを目的として解説	Compliance Advisors 合同会社 代表社員 東野 淳二 氏	2021/11/15 ～2022/11/30	2時間
代替	令和3事務年度 証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例について	証券モニタリングとはどのようなものであるか、本事務年度基本方針の内容、最近の検査における指摘事例等について解説	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課 課長補佐 村岡 由香 氏	2021/11/15 ～2022/6/30	1時間
代替	2021事務年度 金融行政方針	「2021 事務年度金融行政方針～コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ～」について、第二種金融商品取引業者に係る部分に重点を置いて解説	金融庁 監督局長 栗田 照久 氏 監督局 証券課 課長補佐 安部 博之 氏	2021/11/16 ～2022/6/30	1時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
代替	ファンド取引に係る管理実務 2021年11月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について、特に取引編に重点を置いて解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2021/12/9 ～2022/11/30	2時間 10分
任意	ソーシャルレンディング規制について 2022年3月版	貸付型ファンドであるソーシャルレンディングに関する規制について、次の項目に沿って解説 [項目] 令和3事務年度証券モニタリング基本方針、最近の指摘事項、建議及びノーアクションレター、二種業協会による自主規制、内部管理態勢の構築に向けたステップ	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課 課長補佐 村岡 由香 氏	2022/3/28 ～2023/3/31	40分
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2021年4月版	不動産信託受益権取引において必要となる、基礎知識と取引実務における流れについて解説	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2021/5/7 ～2022/4/30	3時間

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間 (約)
任意	ファンドの基礎と実務 2021年5月版	ファンドビジネスにかかる以下の項目について解説 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドとは</li> <li>・ ファンドを巡る規制</li> <li>・ ファンドの契約</li> <li>・ ファンドの実務フロー</li> </ul>	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2021/6/3 ～2022/5/31	1時間 50分
任意	不動産証券化の基礎 2021年7月版	不動産の証券化の歴史と意義、仕組み、第二種金融商品取引業者と不動産証券化等について解説	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2021/8/1 ～2022/5/31	2時間
任意	個人投資家のスキーム持分に係る税務 2021年8月版	個人投資家が集団投資スキーム持分へ投資した際に関係する税務について、所得税を中心に解説	佐々木信義税理士事務所 税理士 佐々木 信義 氏	2021/9/9 ～2022/8/31	1時間 40分
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2021年12月版	不動産信託受益権取引において必要となるモデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2022/1/11 ～2022/12/31	2時間 50分

正会員代表者向け講演会テーマ	講師	開講期間	時間 (約)
主催者挨拶	第二種金融商品取引業協会 会長 森田 敏夫	2023/12/1 ~2023/12/31	5分
党大会以後の中国情勢と日米中露関係	前防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授 國分 良成 氏		1時間
2022 事務年度 金融行政方針	金融庁 監督局長 伊藤 豊 氏		30分

テーマ	講師	時間 (約)
ビジネスに求められる SDGs 思考	株式会社大和総研 金融調査部 ESG 調査課長 太田 珠美 氏	30 分
ESG 投資の現状と課題		30 分